



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

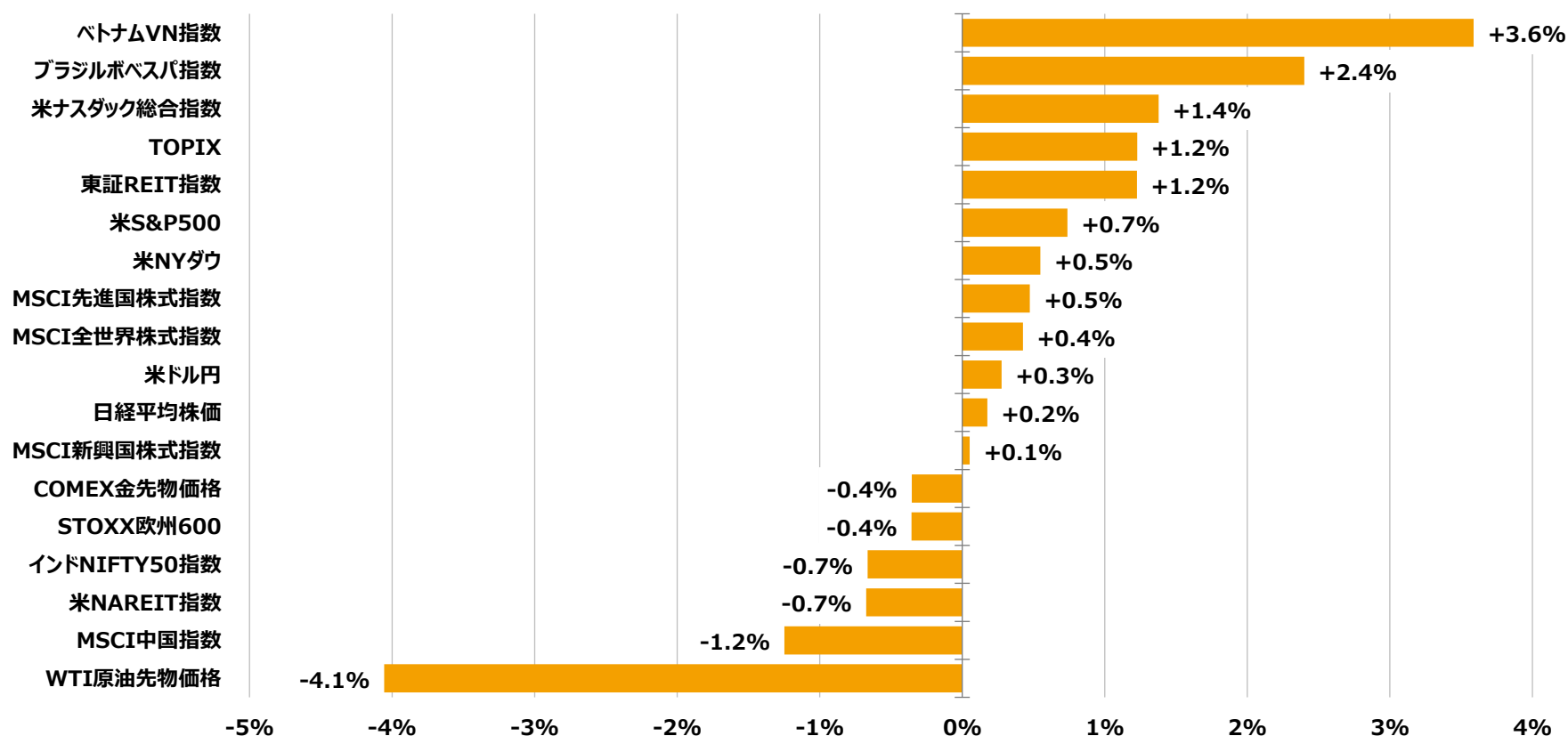
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- ベトナム、ブラジル株が上昇。ベトナムはFTSE指数での市場区分格上げを巡る海外資金の流入期待などが上昇材料となった。
- エヌビディア決算で強気な売上高見通しが示されたことでAI半導体への成長期待が持ち直し。AIハイテク株主導で米国株は上昇した。一方、日本株はハイテク株のみならず幅広い銘柄への物色が相場を支えた。
- WTI原油先物は反落。米国による対イラン制裁が踏み込んだ内容でなかったことや、ホルムズ海峡通航正常化への期待が背景。

■ 変化率（2026年8月21日 ~ 2026年8月27日）



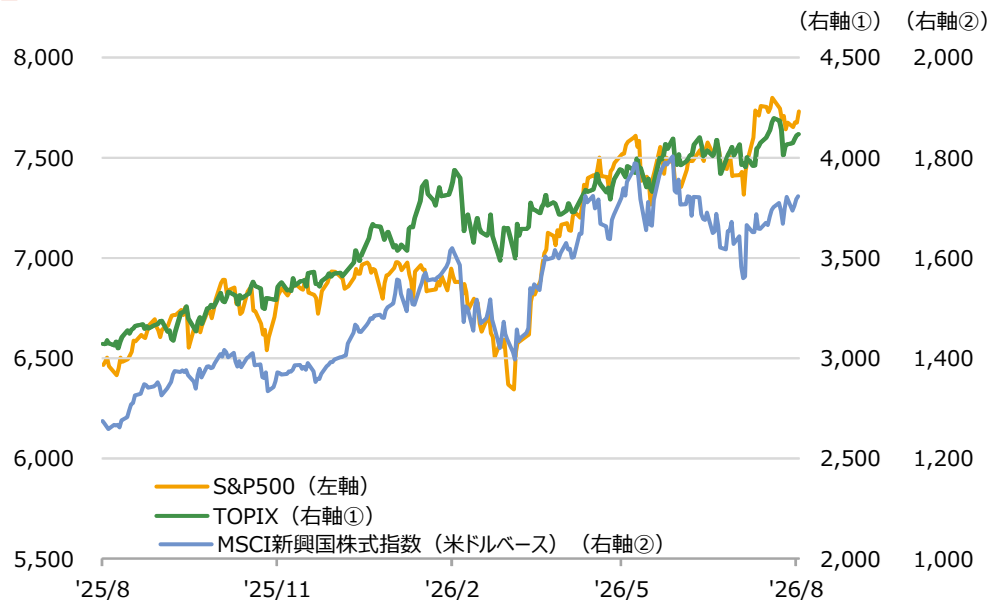
※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 世界の金融市場は総じて小動きにとどまった。グローバル株式市場は小幅高となったものの、日々の値動きはいずれも限定的で、投資家が積極的に株式などのリスク資産を買い進める動きも、逆に安全資産へ逃避する動きも見られなかった。
- 債券市場では、米国やドイツの国債利回りは全般的に低下し、日本でも2年債から10年債程度までの利回りが低下した。もっとも、日本の20年債や30年債など超長期国債の利回りは上昇しており、海外市場とはやや異なる動きとなった。社債市場も落ち着いた推移となり、社債と国債の利回り差の変動は小幅にとどまった。
- 商品市場では原油価格の下落が目立った。米財務省がイランに対する追加経済制裁を発表したものの、市場ではおおむね想定内の内容と受け止められ、市場への影響は限定的だった。ホルムズ海峡の正常化・再開に向けた期待が原油価格の下押し要因となった。
- 為替市場は強いて言えば米ドル高方向の動きが優勢だった。原油安を背景にノルウェー・クローネやブラジル・リアル、メキシコ・ペソなど産油国通貨への逆風が強まり、相対的な軟調さが目立つ展開となった。

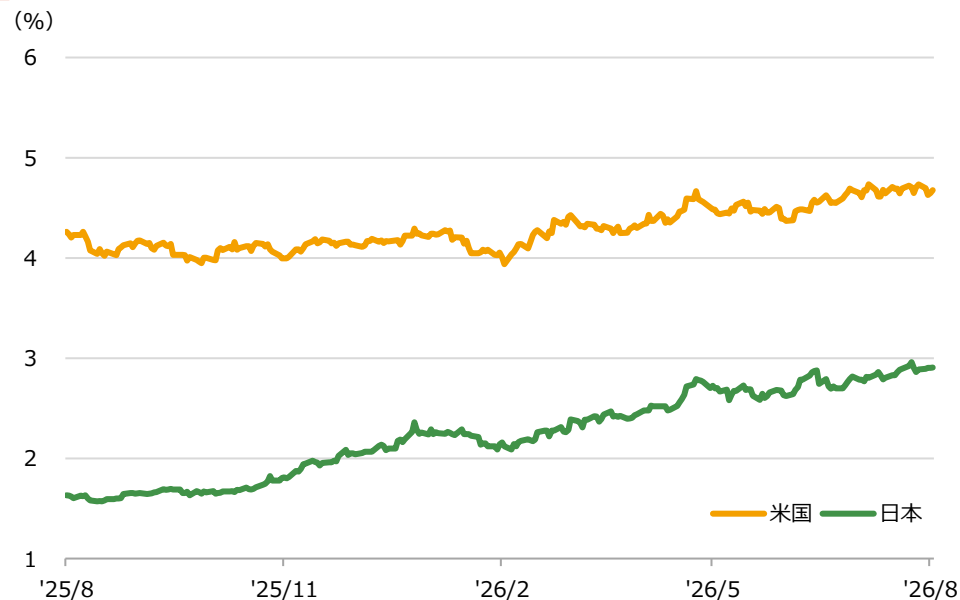
株価指数



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日米の10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

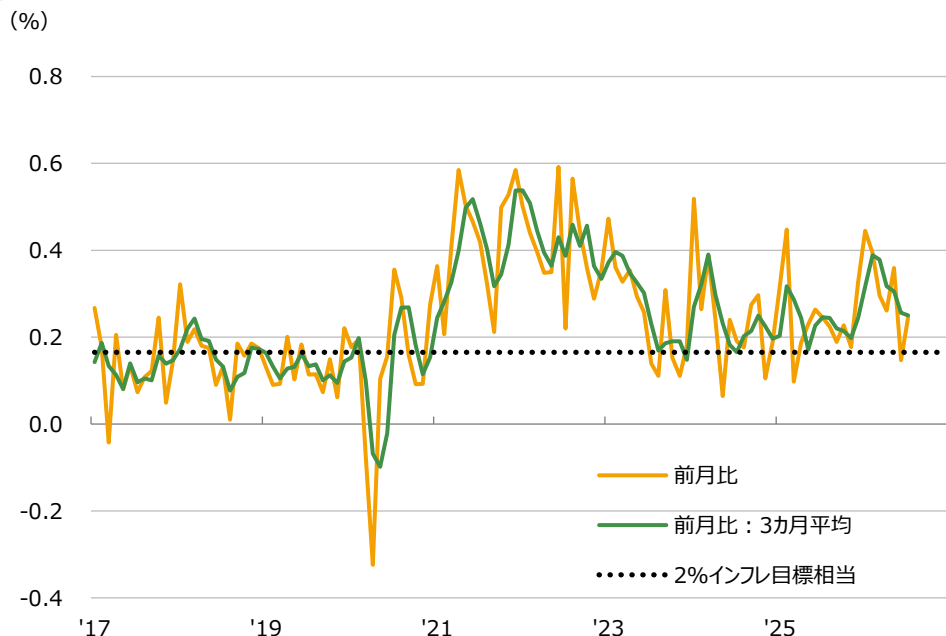
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国経済・金利

超長期国債を中心に金利低下が進む、来週に向けジャクソンホール会議や8月経済指標に注目

- 米国債市場では超長期国債を中心に金利低下が進んだ。背景としては、前週に発表された財務省による国債買い戻し策を巡り、その買い戻し資金を短期国債の発行で賄うのではなく、財務省が保有する資金を活用する可能性が意識されたことに加え、原油価格の下落がインフレ懸念の後退につながったことが挙げられる。
- 7月の食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターは前月比+0.2%と市場予想通りの結果に落ち着き、金融政策見通しを大きく変える内容とはならなかった。もっとも、市場では追加利上げ観測が依然として残っており、9月会合での利上げ確率は30%台後半、10月までの累計では60%超の確率で利上げが見込まれている。年内では合計1回の利上げがほぼ織り込まれる状況が続いている。
- 来週に向けた材料は各国の中央銀行関係者が集まるジャクソンホール会議におけるウォーシュFRB議長講演のほか、景況感を示す8月ISM景況感指数や8月雇用統計など。議長は市場に対して明確なシグナルを送ることに消極的であるため、めぼしい発言はないだろう。

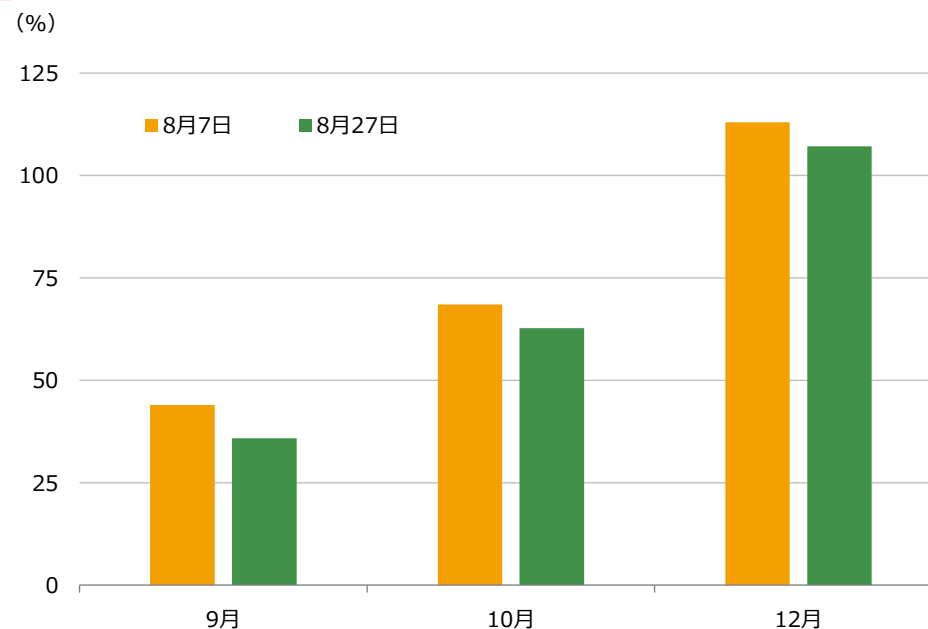
コアPCEデフレーター



※直近値は2026年7月

(出所) ブルームバーク

年内の累計利上げ確率



※直近値は2026年8月27日時点

(出所) ブルームバーク
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：米国株式

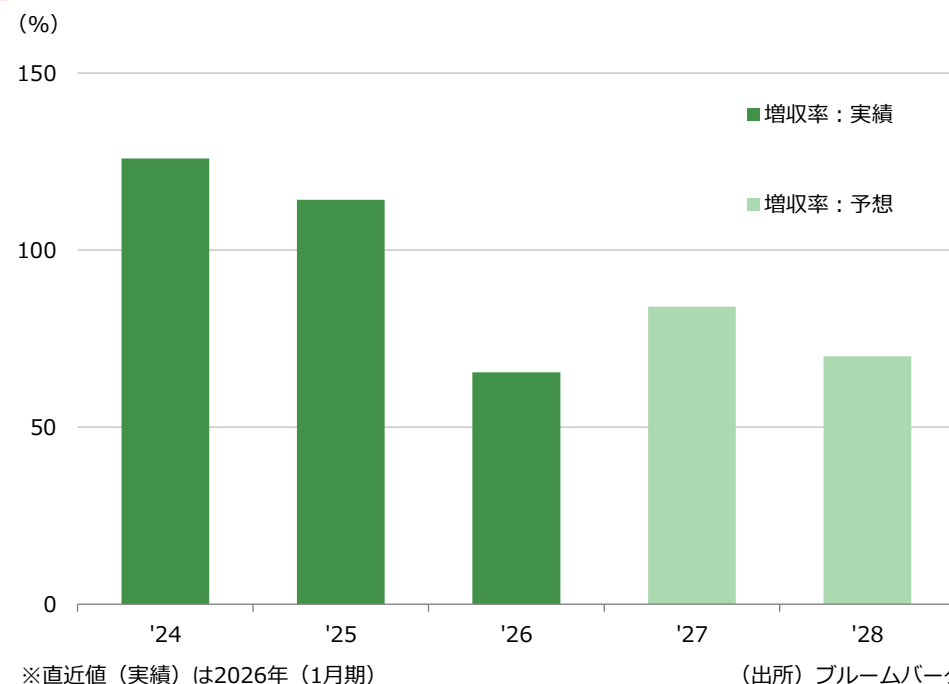
エヌビディア決算では強気な売上高見通しを好感、ブロードコム決算は流れを加速させるか

- 26日発表のエヌビディアの2026年5-7月期決算は、売上高・利益ともに市場予想を上回る好内容となった。翌8-10月期の売上高見通しも1,080億米ドルと市場予想の1,052億米ドルを上回った。ただし、メモリー価格高騰によるコスト上昇等を背景に、製品販売の採算性を示す粗利益率は今後低下する見通し。会社側は新たに2028年1月期の売上高について約70%増加するとの見通しを明らかにし、AI半導体需要の強さが続くとの認識を示した。この点が好感され、翌27日の株価は大幅反発した。
- 来週に向けては、ジャクソンホール会議でのウォーシュFRB議長の発言（講演は28日予定）や8月の主要経済指標に加え、2日のブロードコム決算が大きな注目材料となる。カスタムAI半導体（顧客向けに設計された専用チップ）の26年8-10月期や27年10月期通期の売上高見通しが、市場予想や機関投資家の期待を上回るかに加え、グーグルなど主要顧客からの受注や受注残高の動向が焦点となる。このほか、1日のパロアルトネットワークス、同日のデルの決算発表でもAI関連動向が注目されよう。

エヌビディア：粗利益率（四半期）



エヌビディア：増収率（通期）



(出所) ブルームバーク
Daiwa Asset Management

氷見野副総裁、9月利上げ予告はせずも可能性残す。株は金利上昇一服と好決算で底堅い

- 国内金利は、週後半に日米の中央銀行幹部の発言機会を控え、方向感に乏しい展開となった。市場が注目していた氷見野日銀副総裁の講演では、「物価の基調が2%を超えていく可能性はどうか、ということも考えながら政策判断をしなくてはならない局面に変わってきている」と述べ、物価上振れリスクへの警戒感を示した。一方、追加利上げのタイミングやペースについては、経済・物価見通しやリスクを点検しながら判断するとの従来姿勢を維持し、「毎回の金融政策決定会合において、しっかりと議論していく」と述べた。事実上の9月利上げ予告と受け取れる示唆はなかったものの、その可能性を排除しない内容で、市場の早期利上げ観測を支えた。
- 国内株は、このところの金利上昇がグロース株を中心に株式バリュエーションの重荷となったほか、景気への悪影響も意識され始めたことで、先週は急落する場面も見られた。しかし、今週に入り金利上昇が一服し、過度な金利高への警戒感が薄れる中、投資家心理が改善。加えて、これまでに発表された4-6月期決算が幅広い業種で良好な内容となったことも支えとなり、相場は底堅く推移した。

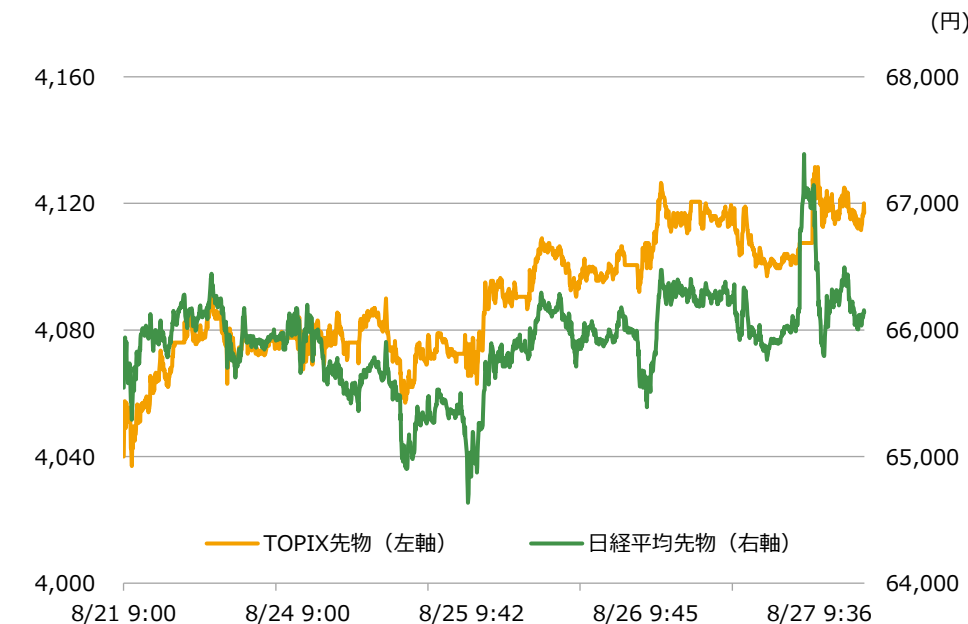
氷見野副総裁講演、物価上振れリスク警戒で早期利上げ観測支える



※直近値は2026年8月27日

(出所) ブルームバーク

好決算を映し株価は底堅い



※3分足、取引のない時刻は直前値を使用
※直近値は2026年8月27日15時30分

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

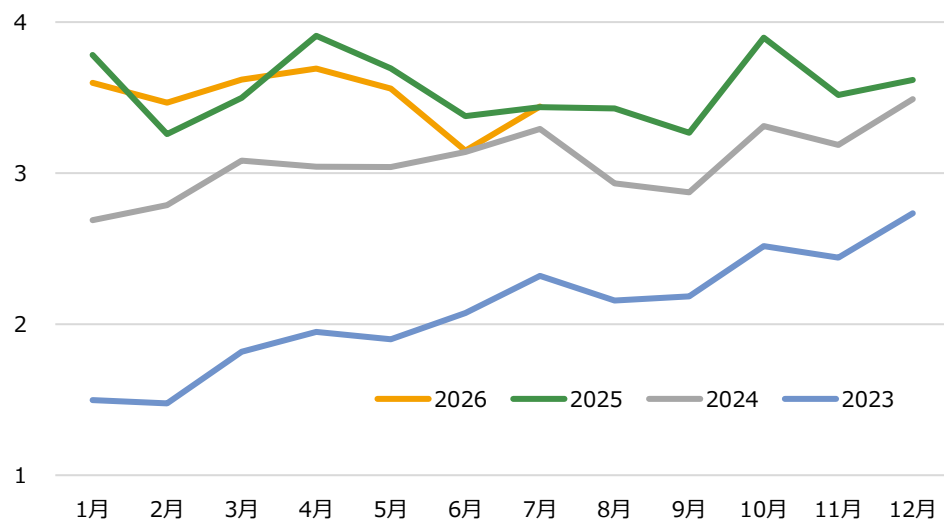
足元のトピックス：日・米リート

消費動向の違いが、地域/セクター/銘柄間のパフォーマンス格差を拡大させる

- J-REITは、決算発表において堅調な賃料成長や料飲部門の業績見通しが伝わったホテル関連を中心に幅広いセクターで上昇した。米国リートは小幅なレンジで推移しつつも、J-REITとは対照的に、ホテル、カジノ、モールなどの裁量消費セクターが弱含んだ。米小売大手ディックス・スポーツ・グッズの決算発表で靴部門の業績不振からアパレル全般に下落が波及したことも一因とみられる。米国の消費は底堅い様子だが、ガソリン価格上昇などを受けて8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数の期待指数は低下した。
- 日米ともホテルは賃料収益に比べて設備投資の負担が重いセクターで、原油高や資材価格の高騰もこれに拍車をかけている。その反面、短期的に賃料を調整できることが同セクターの特徴だ。すなわち、設備投資負担を十分に賃料やサービス価格に転嫁できるか、その背景として十分な需要が見込めるかが重要である。地域別では、株価の割高感がなく堅調なインバウンド需要が続いている日本において、そして「高所得層とそれ以外」に消費動向が二極化している米国では高グレードのホテルにおいて、投資機会を選別していきたい。

訪日外客数：中国からの旅行客減少も、全体では前年水準を維持

(百万人)

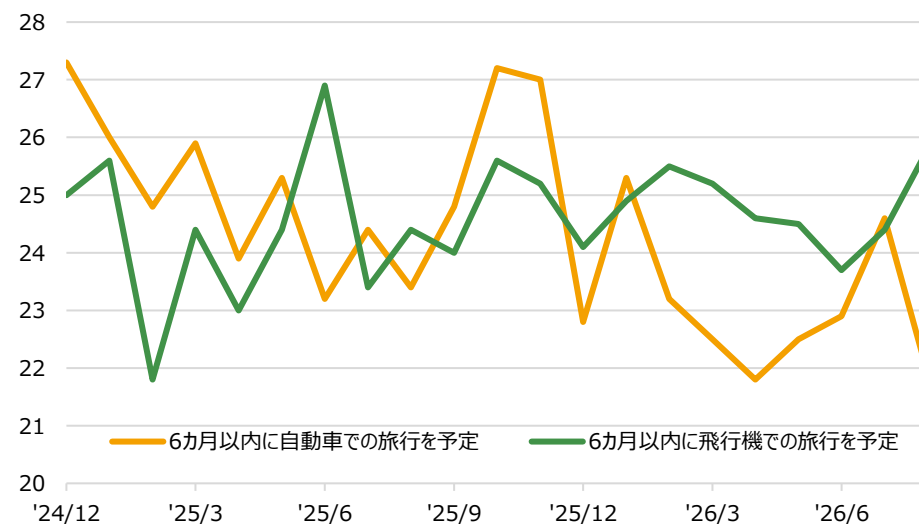


※直近値は2026年7月

(出所) 日本政府観光局

米国ではガソリン価格の高騰から自動車旅行の予定が減少

(%)



※直近値は2026年8月

(出所) 米コンファレンス・ボード、ブルームバーグ

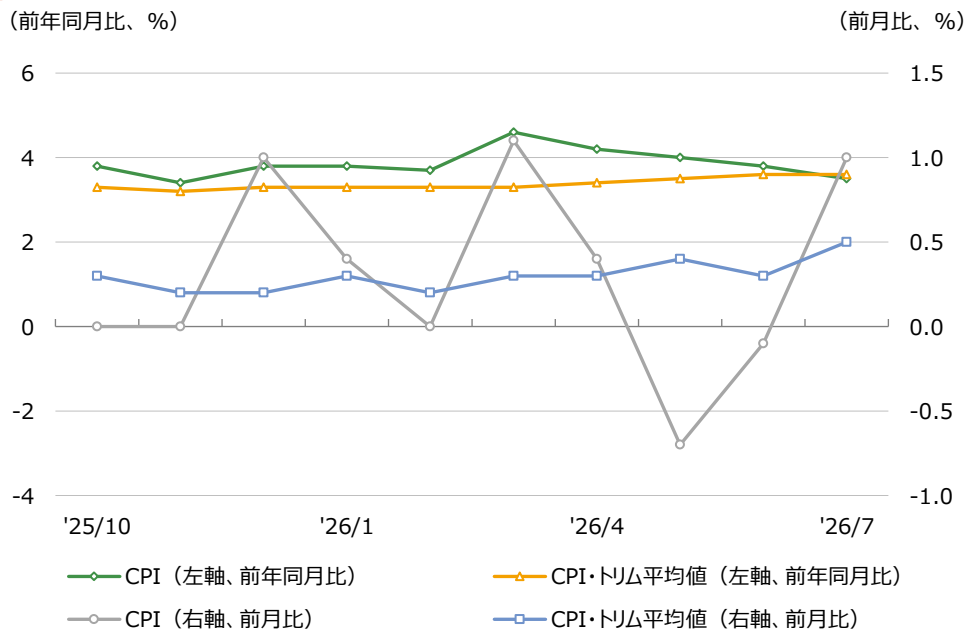
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：新興国・資源国市場

豪州はCPI上振れを受け年内追加利上げがメインシナリオに/韓・比中銀は追加利上げを実施

- MSCI新興国株式指数は小幅上昇。米エヌビディア決算等を好感して半導体銘柄が上昇も、アリババの大型増資等を受けて香港が下落。
- 原油安や米金利低下を背景に、豪州を除いて債券は上昇。為替は米ドル高基調も、東アジア通貨は半導体需要への楽観等を背景に上昇。
- オーストラリアの8月CPIはトリム平均値が前年同月比+3.6%と市場予想を上回った。また、総合CPIが前月比+1.0%、トリム平均値が同+0.5%と物価上昇圧力が依然として強いことが示唆された。8月のRBA理事会では、上振れリスクが顕在化する場合には追加利上げが必要になるとの認識が示されていたことから、市場では9月ないし11月会合での追加利上げがメインシナリオになりつつある。
- 韓国中銀はインフレ圧力が広範に及ぶことを防ぐため、比中銀は原油高や異常気象等のインフレリスクを背景に、先制的な政策措置として追加利上げを実施、更なる利上げも示唆した。アジア各国で物価はピークアウトの兆しを見せるが、依然インフレ警戒感は根強い。

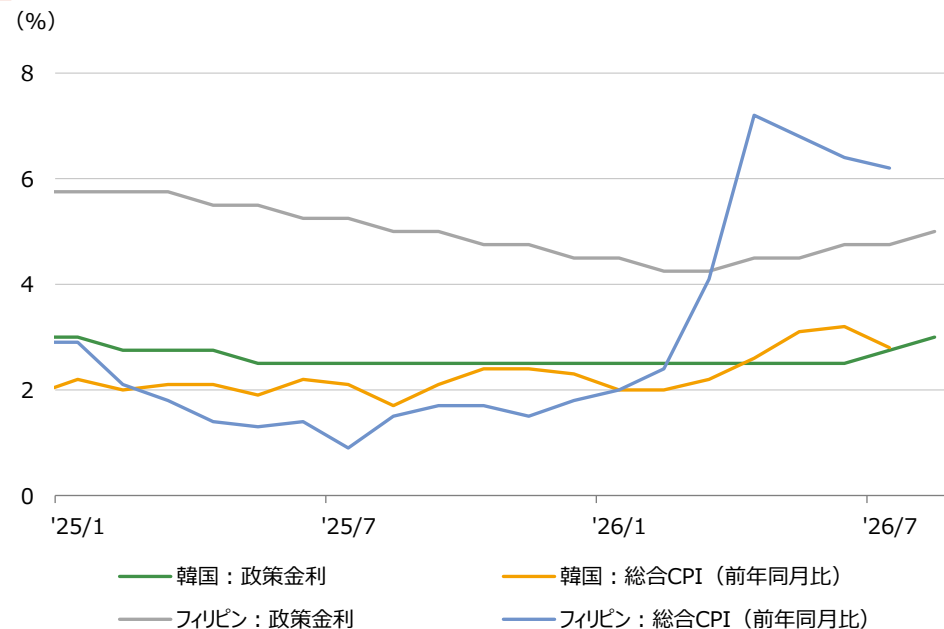
オーストラリアの7月CPI、物価上昇圧力が依然強いことを示唆



※直近値は2026年7月

(出所) オーストラリア統計局

韓国・フィリピンの政策金利及び総合CPI



※直近値は政策金利が2026年8月27日、総合CPIが同7月

(出所) 各国統計局

Daiwa Asset Management

タイムテーブル

米国			日本			その他			米国			日本			その他		
月	8/31		7月鉱工業生産 7月住宅着工件数 国の概算要求の提出期限			独：8月消費者物価指数 中：国家統計局PMI 韓：7月鉱工業生産 印：4-6月期GDP			月	9/7		7月景気動向指数 7月消費活動指数			泰：8月消費者物価指数		
火	9/1	8月ISM製造業景況感指数 7月JOLTS求人件数	4-6月期法人企業統計 8月消費者態度指数 債券市場サーベイ (2026年8月調査)			欧：8月消費者物価指数 加、墨、韓、尼、泰、 比、馬：8月製造業PMI 伯：4-6月期GDP 韓：8月貿易統計 尼：8月消費者物価指数			火	9/8	8月NFIB中小企業楽観指数 8月NY連銀インル期待	7月毎月勤労統計 7月国際収支 8月景気ウォッチャー調査 8月貸出・預金動向			豪：9月ウエストバック 消費者信頼感指数 中：8月貿易統計 韓、南ア：4-6月期GDP		
水	9/2	8月ADP雇用統計 ページブック	高田日銀審議委員講演			加：金融政策決定会合 豪：4-6月期GDP			水	9/9		8月マネーストック			中、墨：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 中：*8月社会融資総量		
木	9/3	7月貿易収支 8月ISM非製造業景況感指数				豪：8月貿易統計 越：8月経済指標 越：8月製造業PMI 馬：金融政策委員会			木	9/10	8月生産者物価指数	増審議委員挨拶			欧：ECB理事会		
金	9/4	8月雇用統計	7月家計調査			加：8月雇用統計 比：8月消費者物価指数			金	9/11	8月消費者物価指数 9月ミシガン大消費者信頼感指数	8月国内企業物価指数					
土	9/5					伯：8月貿易統計			土	9/12							
日	9/6								日	9/13							

※*は当該日以降に発表を予定

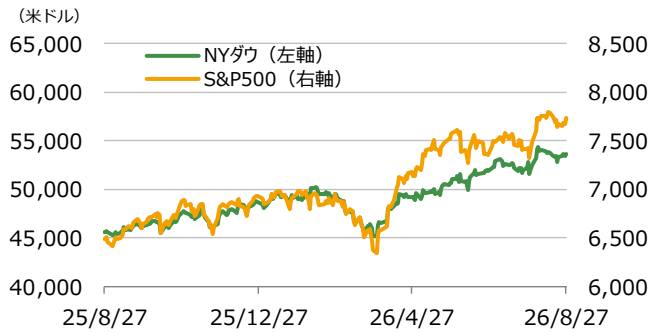
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

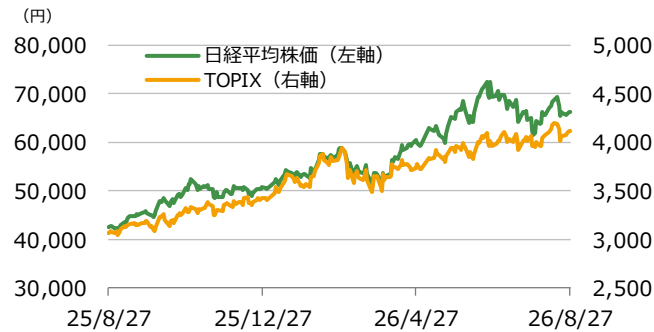
Daiwa Asset Management

データ集 | 株式

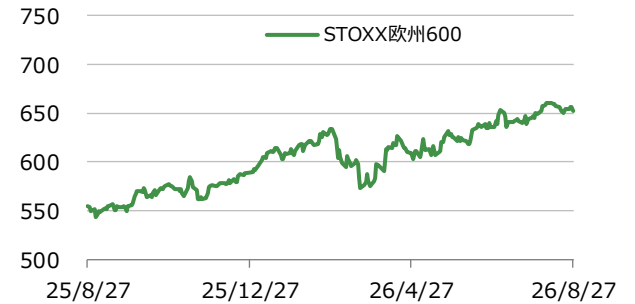
米国：株価指数



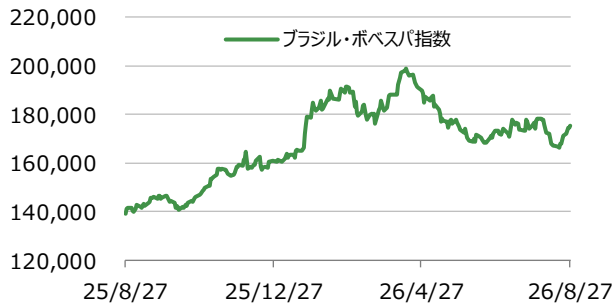
日本：株価指数



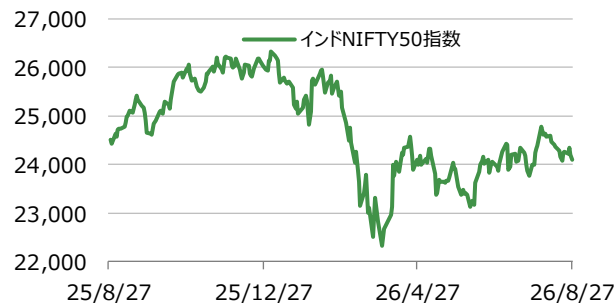
ユーロ圏：株価指数



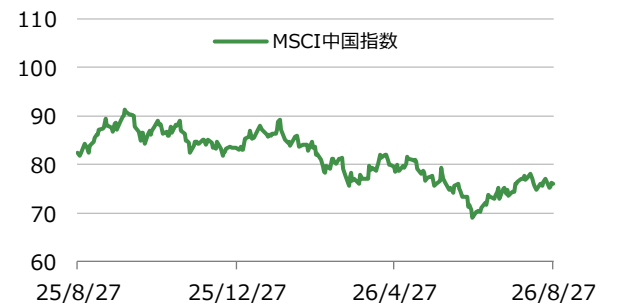
ブラジル：株価指数



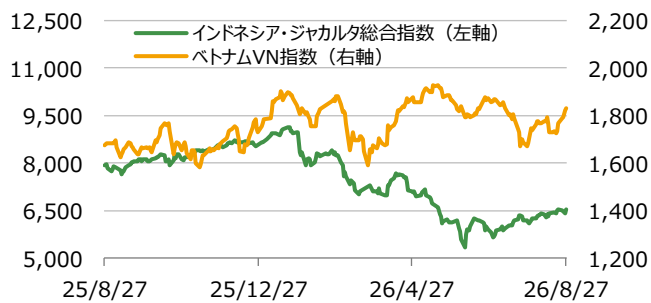
インド：株価指数



中国：株価指数



新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

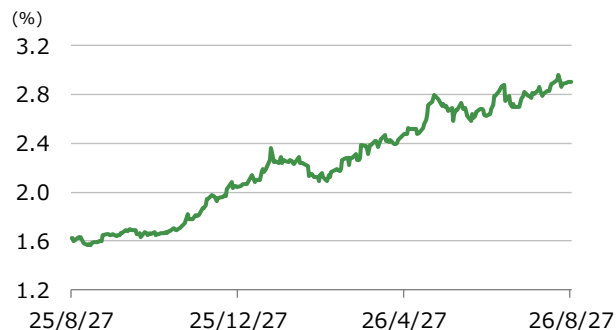
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 金利

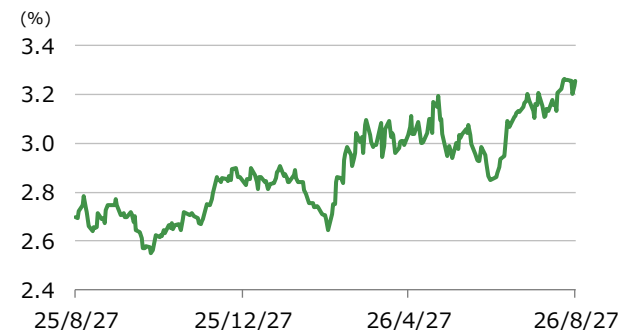
米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



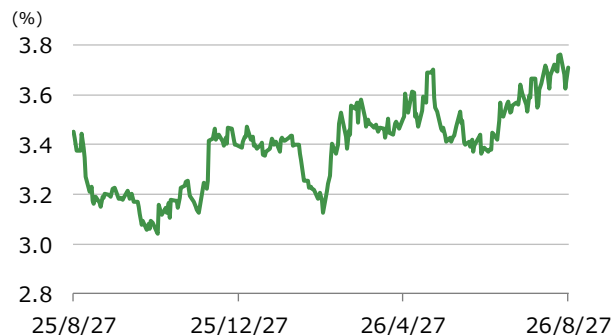
ドイツ：10年国債利回り



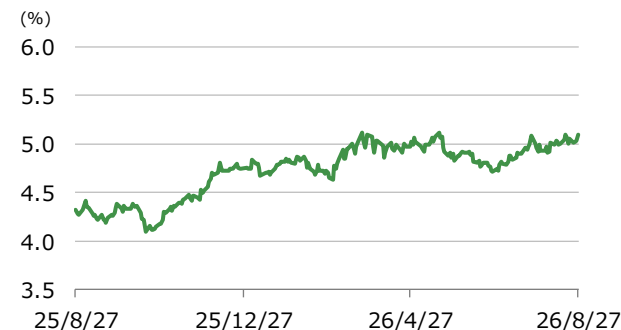
英国：10年国債利回り



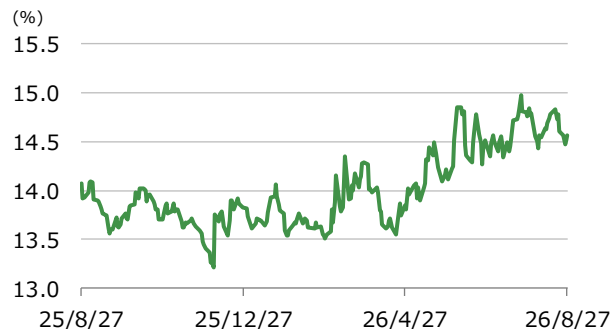
カナダ：10年国債利回り



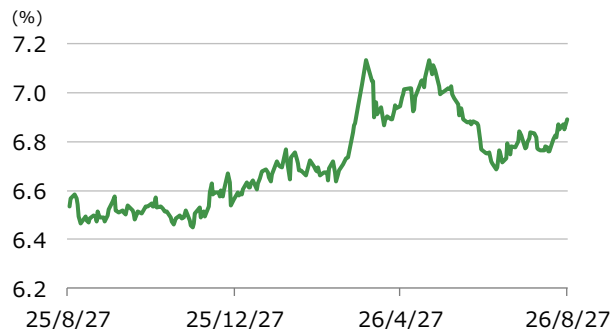
豪州：10年国債利回り



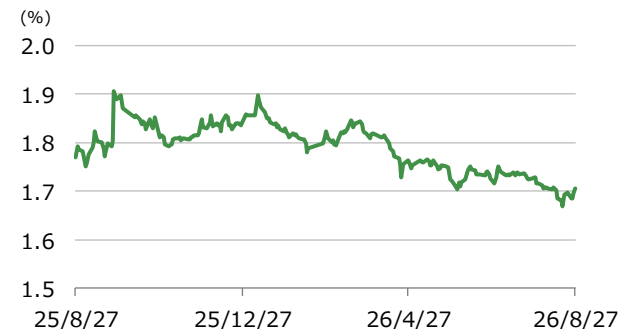
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート1

ドル・インデックス



日本円



ユーロ



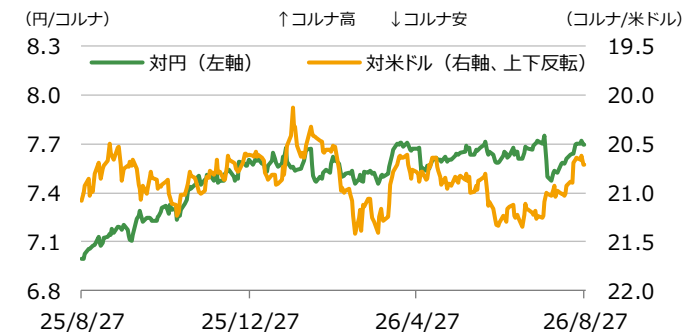
英ポンド



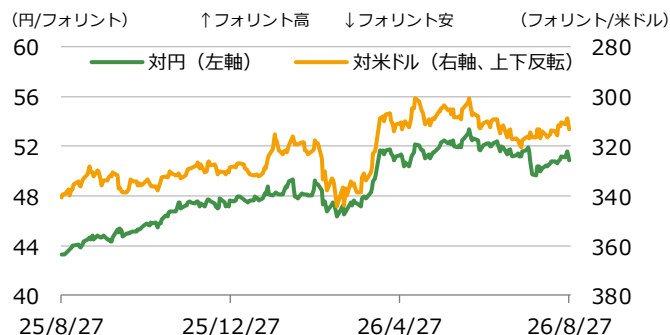
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



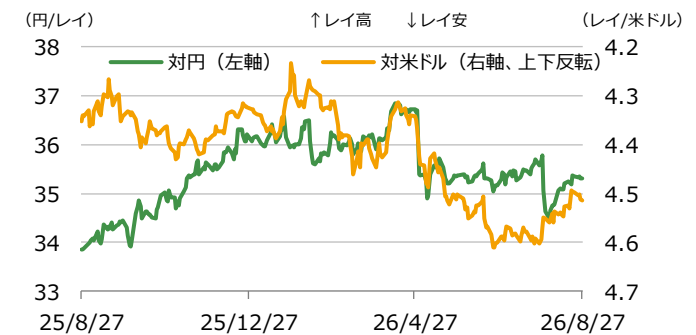
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ

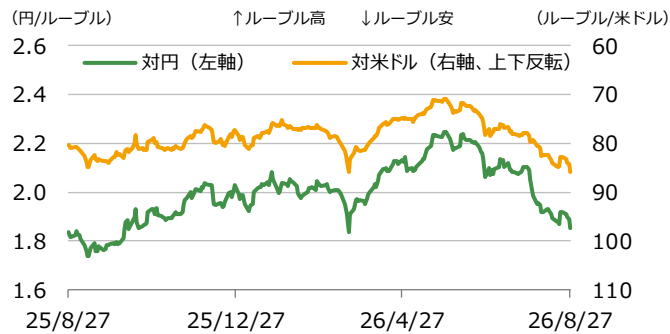


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート2

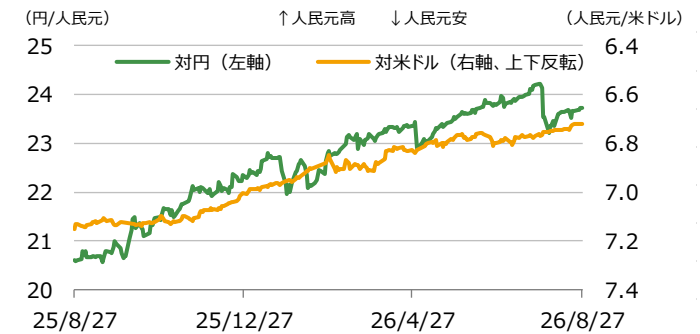
ロシア・ルーブル



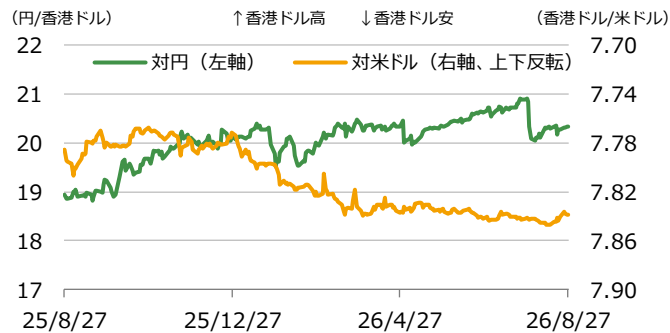
トルコ・リラ



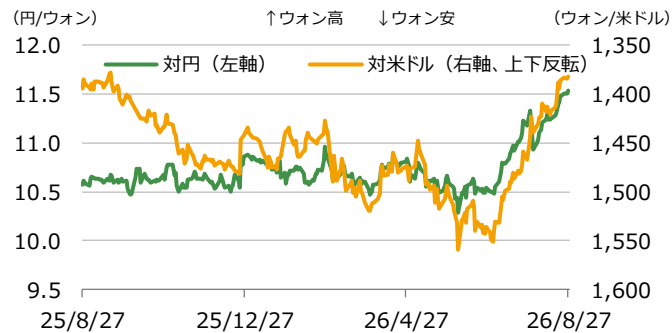
中国人民元



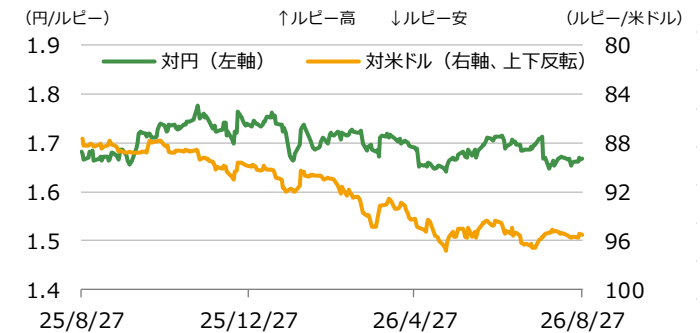
香港ドル



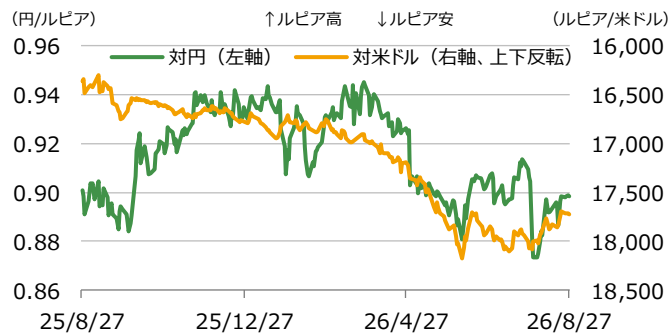
韓国ウォン



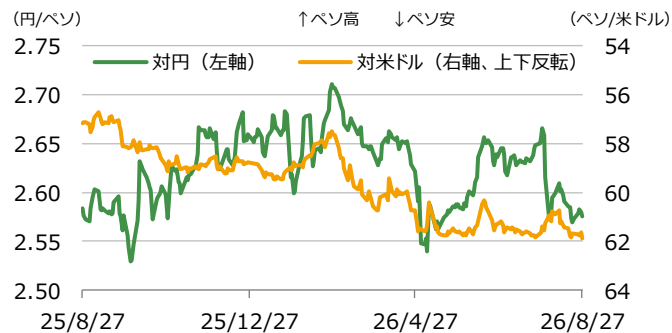
インド・ルピー



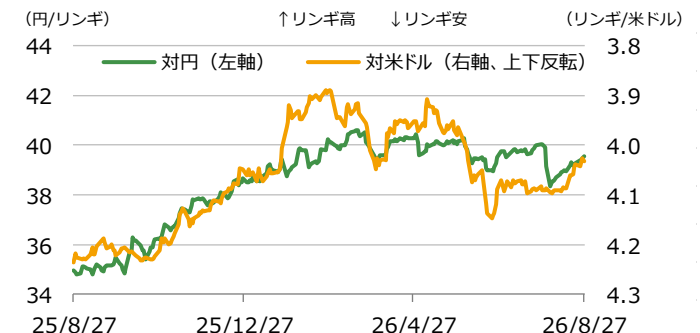
インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ

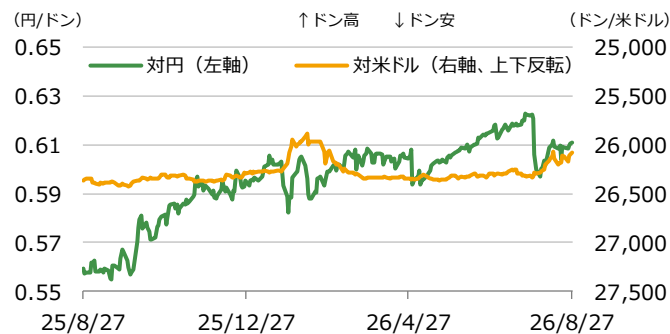


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

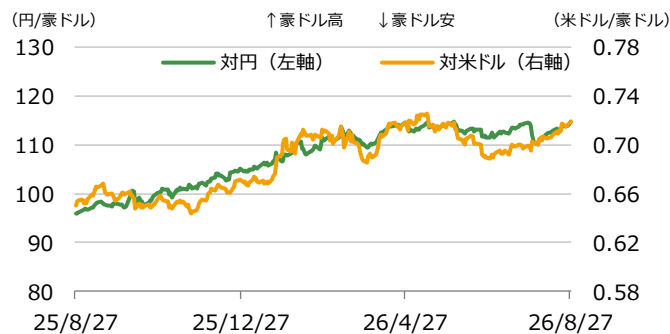
(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート3

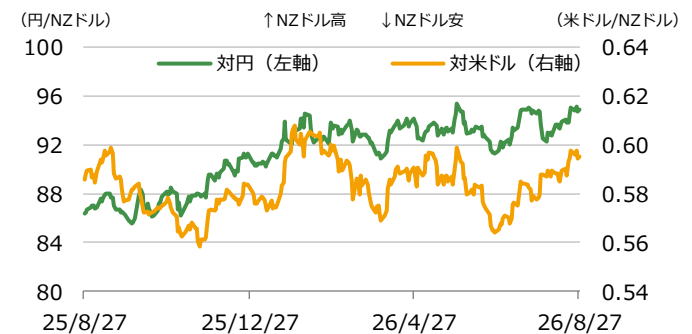
ベトナム・ドン



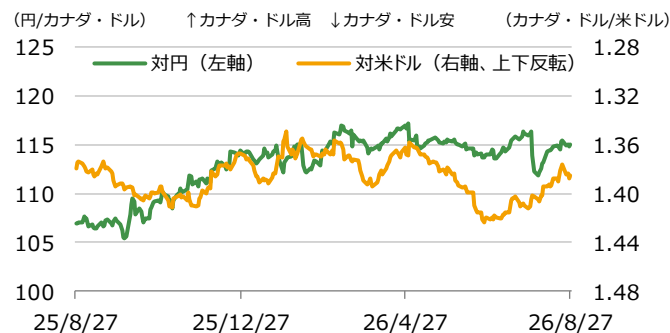
豪ドル



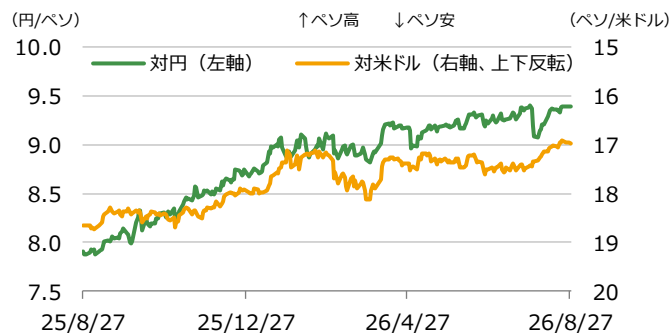
NZドル



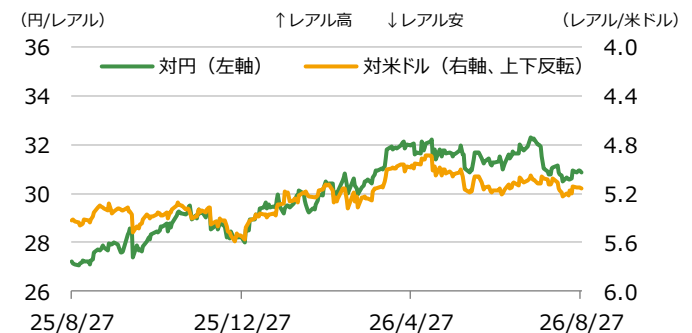
カナダ・ドル



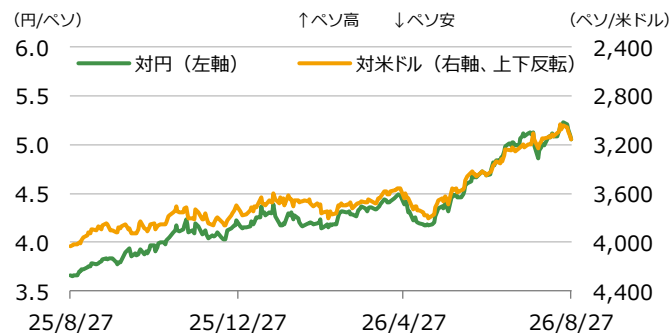
メキシコ・ペソ



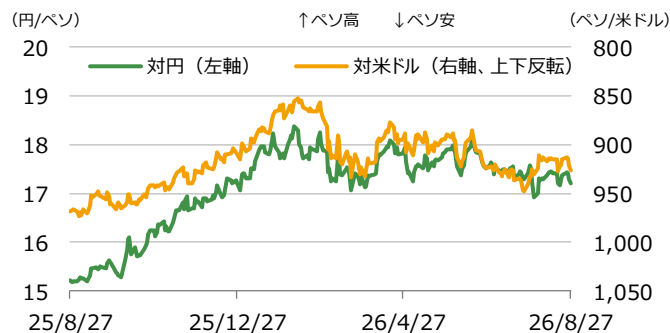
ブラジル・レアル



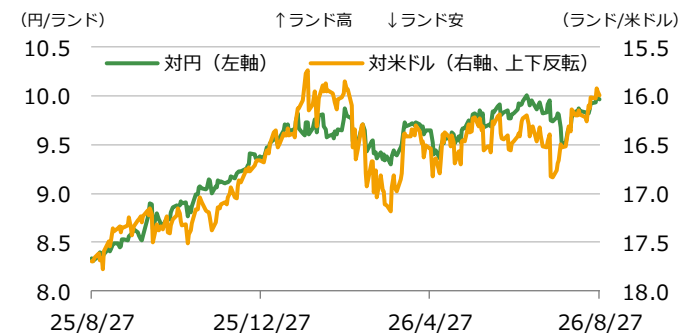
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

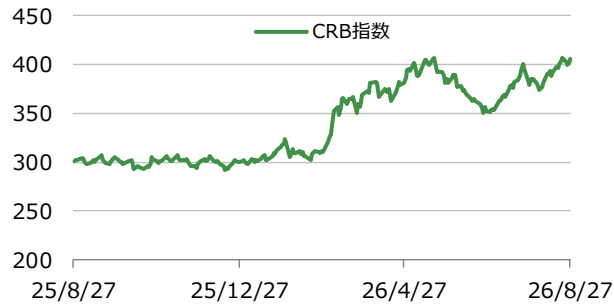


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ベトナム・ドン、コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

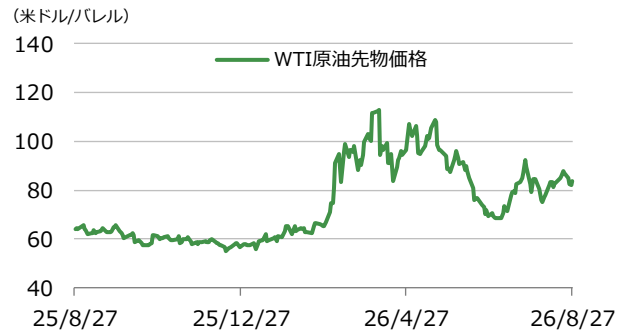
(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 商品

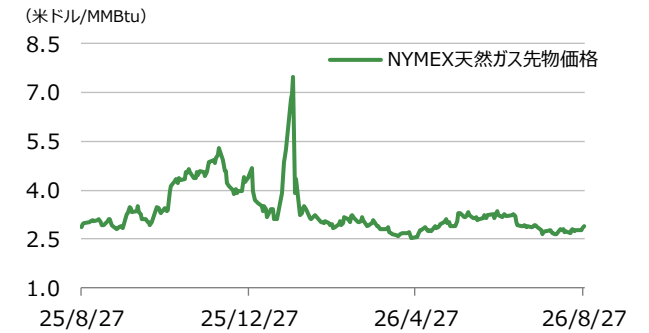
CRB指数



原油



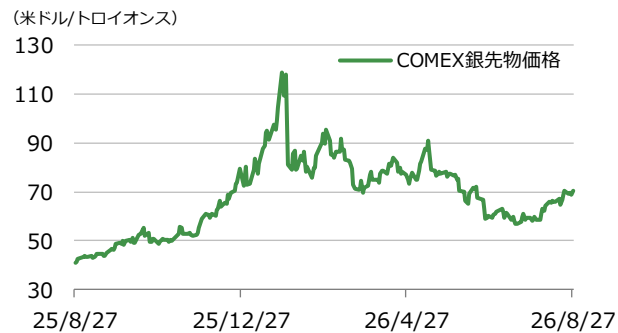
天然ガス



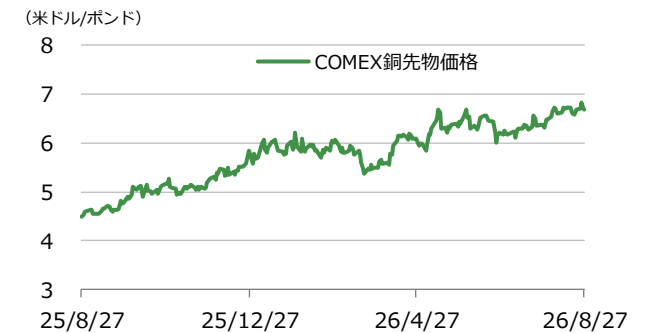
金



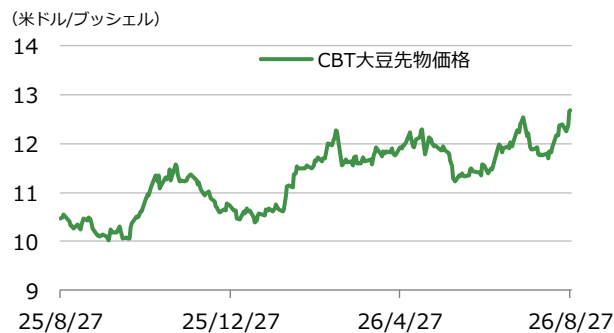
銀



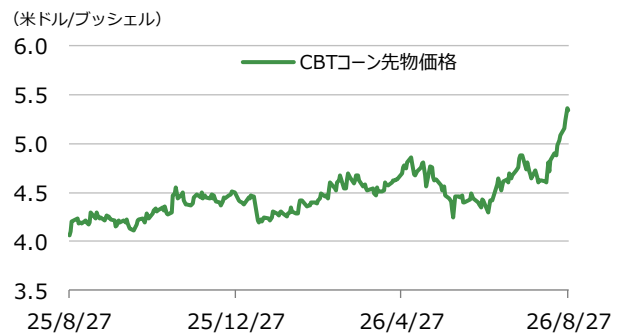
銅



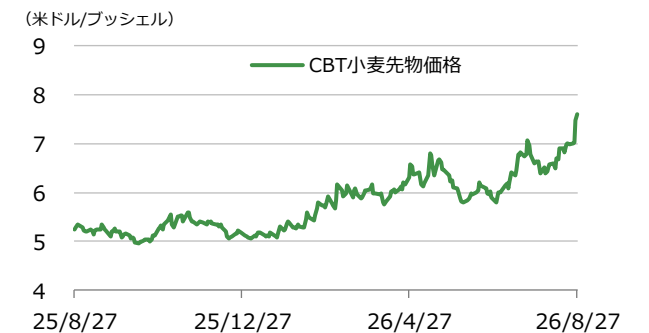
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関